



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財経部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 志村 孝一
(氏名) 浅田 耕一
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-7641
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,014	10.3	1,115	8.5	1,393	15.5	863	31.0
26年3月期	29,018	7.8	1,028	46.4	1,206	47.0	659	35.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,114百万円 (41.1%) 26年3月期 790百万円 (49.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.72	—	3.6	3.2	3.5
26年3月期	18.11	—	2.8	2.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,365	24,616	55.5	676.12
26年3月期	42,087	23,796	56.5	653.44

(参考) 自己資本 27年3月期 24,616百万円 26年3月期 23,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△452	△433	738	1,503
26年3月期	△1,287	△261	170	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	44.2	1.2
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	33.7	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		33.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	0.0	260	△44.1	330	△52.8	190	△56.1	5.22
通期	33,700	5.3	1,260	12.9	1,400	0.5	880	1.9	24.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	40,000,000 株	26年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,591,412 株	26年3月期	3,583,108 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,413,119 株	26年3月期	36,421,029 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政治主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、円安・株高が進行しました。夏以降は原油価格下落の恩恵も加わり、幅広い企業に業績回復が見られたことから、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。また、海外では米国が堅調な拡大基調を持続する一方で、低成長が続く欧州では勢いの弱い景気回復となりました。また、中国は成長鈍化に歯止めがかからず、新興国・資源国では景気停滞が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、消費税増税による一時的な減速は見られたものの、東北の復興事業の本格化に加え、首都圏再開や幹線道路整備などの建設投資が堅調に推移し、旺盛な需要が続きました。年度末にかけて技能労働者、資機材、車両の不足感は和らいだものの、総じて労務費、資材費の高止まり、入札の不調や着工遅延、工事の進捗遅れなどの状況が見られました。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな受注活動を行うとともに、コスト削減による利益の確保に注力してまいりました。今後も受注拡大が見込まれる都市再開工事に対応するため、最新の大型杭打ち機を導入、既存機と併用し効率的な運用を行ってまいりました。一方で、資材の品質維持のための計画的な入替えと、安定供給のための保有量の確保を行いながら、工場の加工設備、機械装置の整備、更新を継続して実施、経営資源の効率運用に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は320億14百万円（前年同期比10.3%増）、連結営業利益は11億15百万円（前年同期比8.5%増）、連結経常利益は13億93百万円（前年同期比15.5%増）となり、法人税等合計5億36百万円等を計上した結果、連結当期純利益は8億63百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による積極的な経済対策の実施に加え、企業の設備投資意欲の改善が期待される等、概ね堅調に推移することが見込まれる一方、材料費や人件費の上昇による企業収益の圧迫など不安材料もあり予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加が期待されますが、受注においての採算面では厳しさが増すと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績予想として、売上高は337億円（前年同期比5.3%増）、営業利益12億60百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益14億円（前年同期比0.5%増）、当期純利益8億80百万円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は443億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億78百万円の増加となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が12億88百万円増加、資材在庫を補充したことにより建設資材が7億5百万円増加、機械装置及び運搬具が3億49百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は197億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億58百万円の増加となりました。その主な内訳は、短期借入金が増加したことが要因となり、仕入の増加により支払手形及び買掛金が2億84百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は246億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億20百万円の増加となりました。その主な要因は、第66回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と連結当期純利益8億63百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下した55.5%となりました。

当連結会計年度における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億52百万円の支出（前年同期は12億87百万円の支出）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益14億円であり、主な減少項目は売上債権の増加額12億88百万円、たな卸資産の増加額7億23百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億33百万円の支出（前年同期は2億61百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出5億69百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億38百万円の収入（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。主な増加項目は短期借入れによる収入9億円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、15億3百万円（前年同期は16億51百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	60.1	59.0	56.5	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	23.0	21.5	32.0	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	4.1	△7.0	△4.4	△14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	29.2	△18.8	△34.2	△10.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、業務系システムの見直し、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、当初予定通りの期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。次期につきましては、期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

震災復興工事ならびに公共工事等、堅調な建設市場ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であります。適正な営業拠点の確保、効率的な建設資材の運用、旧来より蓄積しております技術データの活用等により売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東京オリンピック・パラリンピック以降の建設市場におきましては、建設需要が不透明な状況であります。会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務効率化や、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的経営戦略に則り、以下の4項目を重点課題としております。

①リスク管理の徹底

当社グループは「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。需要増に伴い拡大する労働災害のリスクを根絶し、無事故・無災害達成に向けた安全管理活動を強化してまいります。また一方で、経営に深刻な影響を与える様々な企業リスクに対応するため、内部統制システムの更なる深化とコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。グループならびに協力会社の全役職員が法令遵守の意識を共有し、自ら実践するようなリスク教育を継続してまいります。

②安定的な収益の確保

当社グループは安定した収益の確保を目指し、採算性を重視した受注活動の徹底に取り組んでまいります。積年の課題である賃貸売上の拡大、利益率の改善に注力しつつ、顧客対応の充実と品質の向上に取り組み、工事ならびに受注加工の拡大を図ってまいります。また、全社を挙げたコスト削減と資材の効率稼働を推進し、一層の原価低減に努めてまいります。

③新規事業の開発推進

当社グループでは新規事業の開発を推進してまいります。持続可能な成長を実現するためには、現事業領域での新商品や新工法開発に取り組む一方で、新分野の開拓、新地域への進出など新たな収益源を確保する必要があります。当社では専任部署を設置し、新事業のアイデア創出、事業性評価や採算の検討を続けてまいりました。今後もあらゆる可能性を模索しながら、具体的な成果を目指し戦略的な取り組みを行ってまいります。

④技術力の強化

当社グループでは技術力の更なる強化に取り組んでまいります。重仮設事業における山留や鋼構造物の設計・施工、仮設橋梁などの技術・工法等の研究開発に注力する一方、リニューアルが完了した技術系計算システムの活用により、設計・計算作業の効率が飛躍的に向上しました。安全かつ経済的な設計の追求と迅速な顧客対応など、付加価値の高い顧客サービスを実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,503
受取手形及び売掛金	13,169	14,457
商品	163	174
建設資材	17,446	18,152
仕掛品	20	16
貯蔵品	41	51
繰延税金資産	315	284
その他	107	111
貸倒引当金	△308	△281
流動資産合計	32,607	34,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,986	5,051
減価償却累計額	△3,799	△3,852
建物及び構築物(純額)	1,186	1,199
機械装置及び運搬具	5,546	6,018
減価償却累計額	△5,011	△5,134
機械装置及び運搬具(純額)	534	884
土地	4,209	4,209
その他	378	375
減価償却累計額	△327	△338
その他(純額)	51	37
有形固定資産合計	5,982	6,330
無形固定資産	171	254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	1,131
その他	3,151	3,014
減価償却累計額	△765	△769
その他(純額)	2,386	2,244
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	3,326	3,310
固定資産合計	9,479	9,894
資産合計	42,087	44,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,486	10,770
短期借入金	5,180	6,080
1年内返済予定の長期借入金	168	227
未払法人税等	405	279
賞与引当金	299	335
役員賞与引当金	24	31
工事損失引当金	15	25
その他	751	1,140
流動負債合計	17,330	18,892
固定負債		
長期借入金	332	404
繰延税金負債	59	226
退職給付に係る負債	410	72
資産除去債務	17	17
その他	141	136
固定負債合計	960	857
負債合計	18,290	19,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,206
利益剰余金	15,865	16,437
自己株式	△800	△804
株主資本合計	23,896	24,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	281
退職給付に係る調整累計額	△283	△129
その他の包括利益累計額合計	△99	151
純資産合計	23,796	24,616
負債純資産合計	42,087	44,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,018	32,014
売上原価	23,846	26,588
売上総利益	5,172	5,426
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,816	1,836
賞与引当金繰入額	245	269
役員賞与引当金繰入額	24	31
退職給付費用	129	157
福利厚生費	368	381
その他	1,558	1,633
販売費及び一般管理費合計	4,143	4,310
営業利益	1,028	1,115
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	15	19
保険配当金	28	46
受取地代家賃	174	174
受取保険金	6	48
その他	44	87
営業外収益合計	273	380
営業外費用		
支払利息	37	41
支払手数料	12	24
不動産賃貸費用	25	25
その他	20	11
営業外費用合計	95	102
経常利益	1,206	1,393
特別利益		
固定資産売却益	12	6
受取和解金	42	-
特別利益合計	54	6
特別損失		
投資有価証券評価損	45	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前当期純利益	1,215	1,400
法人税、住民税及び事業税	461	463
法人税等調整額	95	72
法人税等合計	556	536
少数株主損益調整前当期純利益	659	863
当期純利益	659	863

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	659	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	97
退職給付に係る調整額	-	153
その他の包括利益合計	130	251
包括利益	790	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790	1,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,205	15,533	△799	23,566
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
当期純利益			659		659
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	331	△1	329
当期末残高	3,626	5,205	15,865	△800	23,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53	—	53	23,619
当期変動額				
剰余金の配当				△327
当期純利益				659
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△283	△152	△152
当期変動額合計	130	△283	△152	177
当期末残高	183	△283	△99	23,796

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,205	15,865	△800	23,896
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
当期純利益			863		863
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	572	△3	569
当期末残高	3,626	5,206	16,437	△804	24,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	△283	△99	23,796
当期変動額				
剰余金の配当				△291
当期純利益				863
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	153	251	251
当期変動額合計	97	153	251	820
当期末残高	281	△129	151	24,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,215	1,400
減価償却費	362	375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119	△88
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	—
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	37	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,948	△1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,562	△723
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,181	284
その他	△6	151
小計	△913	152
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△37	△42
法人税等の支払額	△355	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△304	△569
有形固定資産の売却による収入	12	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	30	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	—	△168
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△327	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,377	△148
現金及び現金同等物の期首残高	3,029	1,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,651	1,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に類似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

受取保険金は、従来、連結損益計算書上、営業外収益のその他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度では受取保険金として表示しております。なお、前連結会計年度の受取保険金は6百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する建設資材について、近年の使用実態をより反映した原価算定を行うため、第1四半期連結会計期間において、一部建設資材の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ227百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事中用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	653.44円	676.12円
1株当たり当期純利益	18.11円	23.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	659	863
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	659	863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,421	36,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日発表いたします「役員人事に関するお知らせ」に記載の通りです。